平成２６年１２月２４日
関東防災連絡会　資料

資料１－（１０）－①

災害情報共有システム（Lアラート）の普及展開に向けて

２０１４年１２月２４日

総務省関東総合通信局

「災害情報共有システム（Lアラート）」の普及促進

～自治体等の情報発信主体と放送局等の情報提供主体をつなぐ公共情報共有基盤～

総務省では、災害発生時やその復興局面等において、公共情報を発信する自治体・ライフライン事業者などと、それを伝える放送事業者・通信事業者を結ぶ共通基盤である「災害情報共有システム（Lアラート）」（「公共情報コモンズ」）の全国普及に向けて取り組んでいます。

「災害情報共有システム（Lアラート）」とは

安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤です。

地方自治体、ライフライン関連事業者など公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者、新聞社、通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」とが、この情報基盤を共通に利用することによって、効率的な情報伝達が実現できます。

全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能になります。

「公共情報コモンズ」から「Lアラート」へ

公共情報コモンズの新たな名称：
「災害情報共有システム（Lアラート）」の決定

「Lアラート」新名称に込められた思い／コンセプト

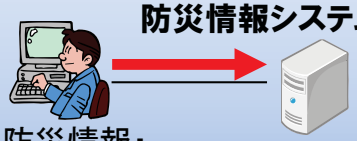
1. 市区町村など**地域の災害情報等を共有する共通基盤**として、発信された情報をテレビやラジオ等の多様なメディアで一括配信するシステムを表現。
2. 災害時の地域のお知らせを地域の住民に迅速かつ確実に届けていく**ローカル（Local）な緊急警報（アラート）**というメッセージ。
3. 災害の多いアジア諸国等に対する海外展開を念頭に置いた**グローバルな呼称。**国民保護情報や緊急地震速報等を伝達する「Jアラート」と一対の仕組みとして展開。

災害情報共有システム（Lアラート）の概要

情報発信

市町村
災害時の避難勧告・指示、お知らせ等

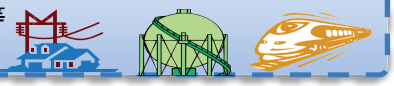
都道府県
防災情報システム



防災情報・お知らせ等

中央省庁等
・Jアラート情報（消防庁）
・気象情報（気象庁）
※総合防災情報システム（内閣府）とも接続予定

ライフライン等（拡充予定）
通信、電気、ガス、交通、生活必需品等



収集・フォーマット変換・配信

標準フォーマットで接続

※ インターネット等でのデータ交換に用いられる標準言語（XML）を使用

多様なフォーマット

メインサーバ

バックアップサーバ

①テキスト情報の受信・配信等の機能
②複数のフォーマットへの変換を行う機能
を有する防災情報伝達の共通基盤を構築

情報伝達

テレビ事業者（ケーブル 地上波）
システム接続

情報閲覧・入力

ラジオ事業者
情報閲覧

読み上げ

ネット事業者
システム接続

携帯電話事業者
システム接続

新たなサービス事業者（サイネージ、カーナビ等）

地域住民

デジタルTV
データ放送　など
（テキストで表示）

ラジオ
緊急放送
（音声で伝達）

○月○日、××町で災害対策本部が設置……

インターネット等
ウェブ配信
（テキストで表示）

携帯電話・スマートフォン
緊急速報メール
（エリア内全員にプッシュ配信）

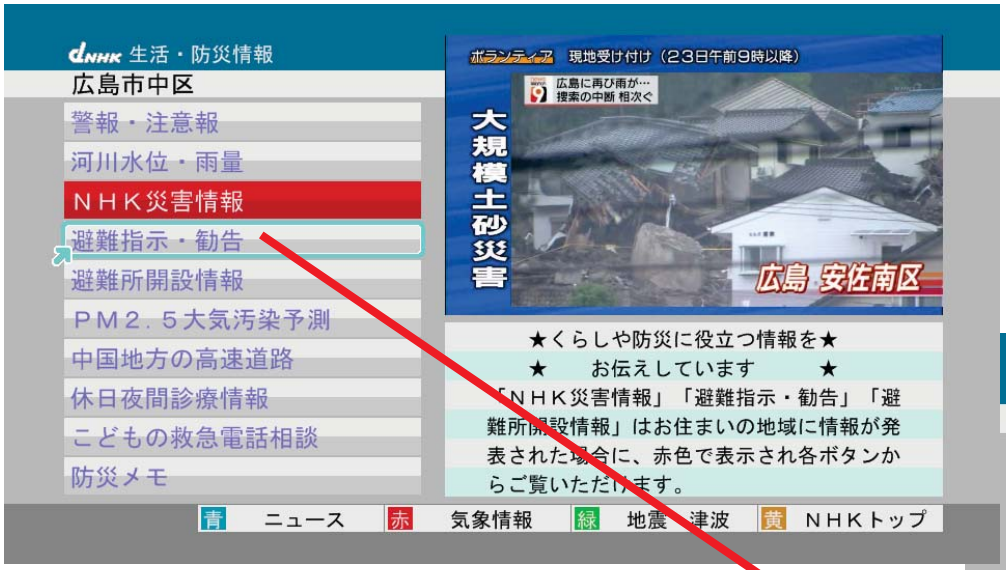
防災アプリの活用
（アプリ利用者にプッシュ配信）

サイネージ、カーナビ等

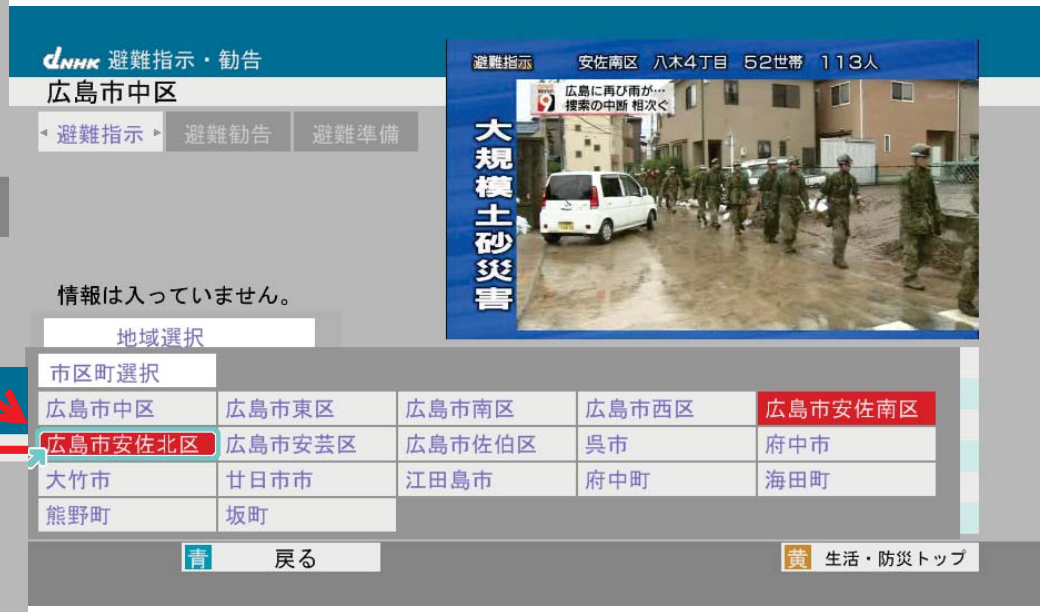
※一般財団法人マルチメディア振興センターが平成23年6月より運営

広島県集中豪雨に関するLアラートの活用状況①（NHKデータ放送）

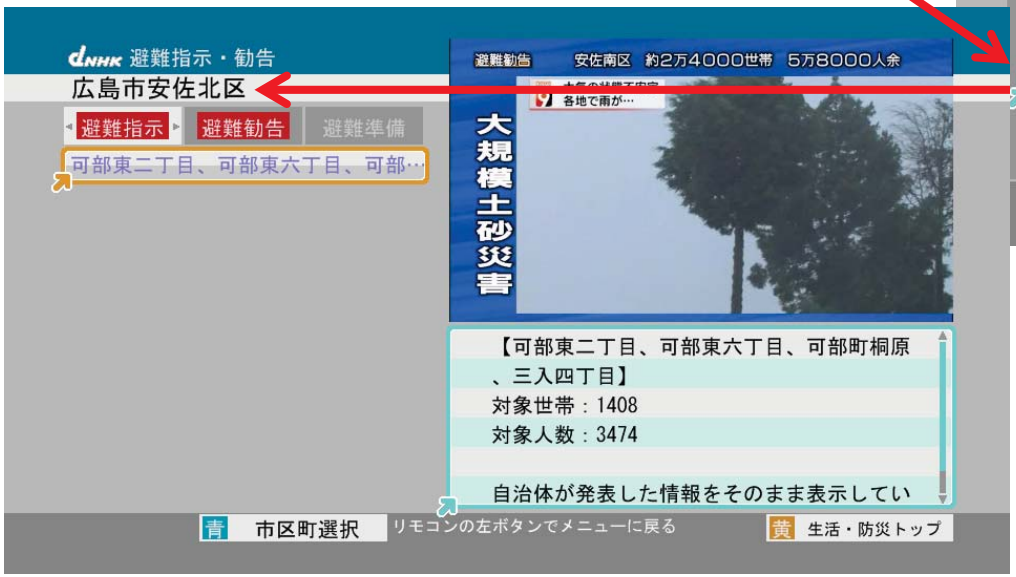
①dボタンを押して防災情報ページから「避難指示・勧告」を選択



②「市区町」を選択



③選択した地域の避難指示・勧告情報を表示



（画像はNHKより提供）

広島県集中豪雨に関するLアラートの活用状況②（Yahoo! JAPAN：PC版）

①天気・災害トップページから「避難情報」、「地域」を選択

②選択した「地域」の避難勧告・避難指示に関する情報を表示

（8月22日（金）13：10時点）

Lアラート（公共情報コモンズ）の合同訓練の実施

１．合同訓練の趣旨

○ Lアラートの活用には、自治体・メディア等が連携して平時から運用に習熟しておくことが必要。

○ 各県合同で訓練を行うことにより、全国的な訓練の機会を提供し、県域を超えた情報共有の経験を深めるとともに、国民向けの広報強化や新たな利活用方法の実証にも活用可能。

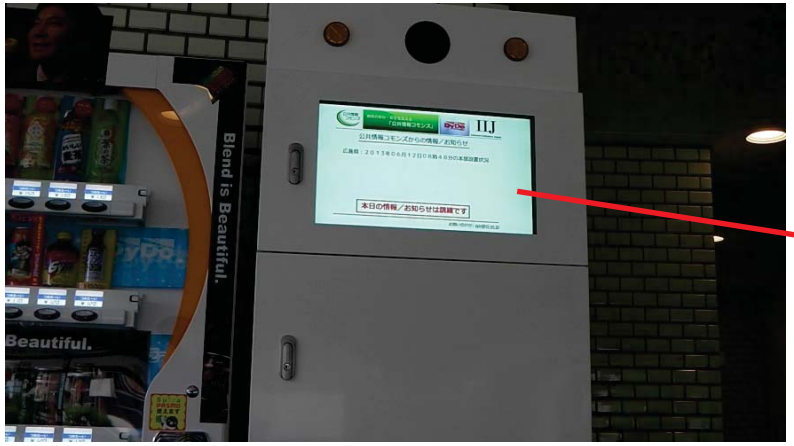
○ 平成25年6月に初めて実施し、本年に2回目を実施。NHK、民放や全国紙・地方紙等で大きく報道。

２．25年度合同訓練の模様

○12府県が参加。

○IPサイマルラジオのradiko.jpと接続して視聴画面に訓練情報をデモ展示。

○自動販売機に併設されているサイネージへの訓練情報の表示も実証。



サイネージへの表示実証

コモンズ情報表示

３．26年度合同訓練の模様

○26都道府県が参加。

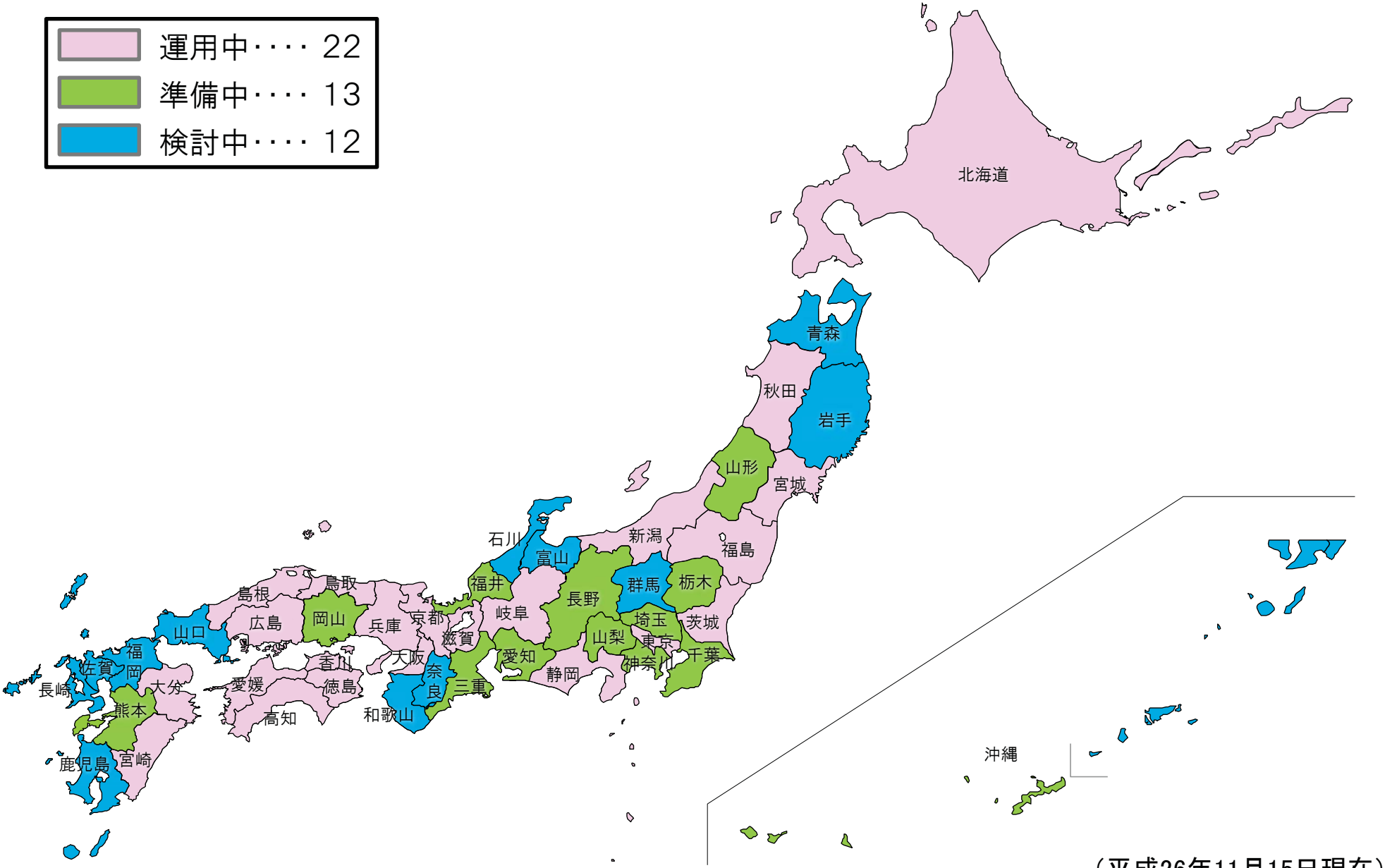
○各種メディアが訓練情報を実際に伝達。
- データ放送への表示（NHK、民放）
- 訓練用ポータルサイトへの表示（ヤフー）
- カーナビ等への表示実証（ITS　JAPAN）

○全国14か所で閲覧会を実施。（総合通信局主催）

カーナビ等への表示実証（ITS Japan）

©ITS Japan all rights reserved.

Lアラートの都道府県別の運用状況



（平成26年11月15日現在）

防災非常通信セミナー

～ 気象、地震、津波情報の活用と非常時の通信手段を考える ～

資料１－１０－②

日 時　平成27年 1月29日（木）
13時15分～16時30分（受付12時30分開始）

イメージキャラクター
デンパ君

場 所　千代田区立日比谷図書文化館
日比谷コンベンションホール（大ホール）
千代田区日比谷公園1－4　日比谷公園内（※裏面に地図有り。）

主 催　総務省関東総合通信局、関東地方非常通信協議会

セミナー概要

〔講演1〕
「防災気象情報～気象災害から人々を守るために～」
講師：梶原　靖司 様（気象庁予報部業務課 気象防災情報調整室長）

〔講演2〕
「地震・津波災害から命を守る」
講師：荒谷　博 様（気象庁地震火山部管理課 地震津波防災対策室長）

〔講演3〕
「非常災害時における非常通信手段の確保」
講師：栁島　智（総務省総合通信基盤局電波部 重要無線室長）

〔先進事例紹介〕※機器の展示あり
事例：災害対策に係る研究開発～移動式ICTユニットの紹介～
紹介者：影井　敬義（総務省総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課　課長補佐）
小田部　悟士（NTT未来ねっと研究所　主任研究員）

入場無料

＜お申込方法＞

参加ご希望の方は、「平成27年1月22日(木)まで」に、別添の「講演会参加申込書」に必要事項をご記入のうえ、電子メール又はFAXでお申し込みください。
なお、申込先着順・事前登録制とし、定員に達し次第、締め切らせていただきます。

◆電子メール：kanto-hijyokyo@soumu.go.jp　◆FAX：03-6238-1769

【お問合せ】
総務省 関東総合通信局 防災対策推進室　TEL：03－6238－1771・1791

***** 講演概要及び先進事例の紹介 *****

〔講演1〕　演題:「防災気象情報～気象災害から人々を守るために～」

＜講演概要＞

台風に伴う暴風、高波、高潮、大雨による洪水や土砂災害など、様々な気象災害を防止・軽減するために気象庁は警報や台風情報などの防災気象情報を発表し、注意や警戒を呼びかけています。

気象災害から身を守るためには、これらの防災気象情報を有効に活用することが重要です。昨年の気象業務法改正で新たに運用を始めた特別警報を含む防災気象情報の内容及び活用法について解説します。

〔講演2〕　演題:「地震・津波災害から命を守る」

＜講演概要＞

我が国は、過去幾度となく地震・津波により被害を被ってきました。

特に、平成7年1月17日の阪神・淡路大震災や平成23年3月11日の東日本大震災では、かつてない多くの犠牲者をだしました。

これらの地震の際の問題点や課題を踏まえて、今後どのような取り組みを進めていく必要があるのかを気象庁が発表する情報と防災行動の観点から解説します。

〔講演3〕　演題:「非常災害時における非常通信手段の確保」

＜講演概要＞

地震や豪雨等の災害発生時においては、通信手段の確保が重要となるほか、住民に対する情報伝達もまた重要なものとなっています。

非常災害時における通信手段の確保等について、防災行政無線の現状や導入促進のための新たな施策等について紹介します。

〔先進事例紹介〕　「災害対策に係る研究開発 ～移動式ICTユニットの紹介～」

＜概 要＞

総務省では、東日本大震災での教訓を踏まえ、通信ネットワークの災害対策に係る研究開発、技術の導入・普及を推進しています。その一環で、災害時に被災地へ搬入して通信機能を迅速に応急復旧させる通信設備（移動式ICTユニット）について、各地での災害対策等に資する技術として防災関係機関の方々に広く知っていただけるよう機能紹介、実機を用いたデモを行います。

＝ 千代田区立日比谷図書文化館への交通アクセス ＝

＜公共交通機関＞

- ○ 東京メトロ丸ノ内線・日比谷線
  「霞ヶ関駅」B2出口より徒歩約3分
- ○ 都営地下鉄三田線「内幸町駅」
  A7出口より徒歩約3分
- ○ 東京メトロ千代田線「霞ヶ関駅」
  C4出口より徒歩約3分
- ○ JR新橋駅日比谷口より徒歩約10分

（注意）

日比谷図書文化館には、駐車場がありません。公共交通機関をご利用ください。

別 添

「防災非常通信セミナー」講演会

参 加 申 込 書

【締切り：１月２２日（木曜日）】

（送信先） 関東地方非常通信協議会 事務局
（総務省 関東総合通信局　防災対策推進室内）
ＦＡＸ番号 ：０３－６２３８－１７６９

日時　平成 27 年 1 月 29 日（木） 13 時 15 分～16 時 30 分まで

場所　千代田区立日比谷図書文化館
日比谷コンベンションホール（大ホール）
（東京都千代田区日比谷公園１－４ 日比谷公園内）

お 名 前 （ふりがな）	（　　）
	（　　）
	（　　）
所属団体･部署 ※	
電話番号	
ＦＡＸ番号	
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

※印の箇所は、個人で参加される場合には記載不要です。

定員になり次第、締切りとさせていただきますので、あらかじめご了承願います。その際は、その旨ご連絡をいたします。

本件申込みに係る個人情報については、参加人数の把握、本セミナーに関する連絡等についてのみ使用し、個人情報保護法の規定に従って、適正に管理します。